

取組名称	SDGsトレイン「美しい時代へ号」			団体設立後の経過年数	
応募取組主体名称	東急グループ	活動地域	東急線沿線（相互直通先含む）	応募取組の活動年数	約4年
取組主体の種別	企業 / 学校 / NPO・任意団体 / 自治体 / 地域コミュニティ / 個人 / ユース部門（概ね30代以下の次世代を担う若手を中心となって実施する取組はこちらにもチェックしてください） / その他				
応募取組に関連する実行委員会特別賞	サステナブルデザイン賞 / 子どもエンパワーメント賞 / 環境と福祉賞 / 環境地域ブランディング賞 / 環境ひとづくり賞 / 環境社会イノベーション賞 / 地球と人への想いやり賞 / SDGsビジネス賞 / EXPO2025 いのち動的平衡賞				



取組の要旨

2020年9月より東急グループと阪急阪神ホールディングスが運行する、SDGsの達成に向けた多様なメッセージを発信する特別企画列車。SDGsをワンテーマにした外装フルラッピングと車内掲出物をジャックした列車を東西で協働運行。東急グループでは東急東横線・田園都市線・目黒線・東急新横浜線・世田谷線の計5路線各1編成で2026年3月末までの運行を予定。東急グループの基幹事業であり社会インフラとして日々利用する、“鉄道”を接点とした繰り返しの情報接触によって、利用者のSDGs意識や行動変化の醸成を高めることが目的である。SDGsの認知の高まりに合わせて、SDGsそのものの「啓発」段階から一歩進んだ具体的な「アクション」とパートナーとの「共創」をテーマに2023年4月よりリニューアル。テーマに合わせて車体デザイン・車内掲出物を一新するとともに運行路線を拡大。また、さらなるリーチ拡大を図るため鉄道利用者だけでなく地域を走るバスへも波及、2024年4月からはSDGsバスの運行もスタートした。

実績の要旨

特長①：国・自治体・学校・企業など様々な共創パートナーと協働した取り組み

一私企業にとどまらず、阪急阪神HDと協働し東西連携した運行を行いながら、外務省・環境省・国連広報センターの後援をはじめ、東急線沿線の自治体・学校、ご賛同企業、市民団体など25にものぼる共創パートナーと協働している点が特長。個別ではなくSDGsトレインという大きな枠組みの傘のもと、様々なプレイヤーが手を取り合い一堂に介することで、効果的に訴求力の高い情報発信を行っている。

特長②：鉄道業界に先駆けて東急線全線を再生可能エネルギー100%で運行

2019年3月より世田谷線で再エネ100%での運行をスタートし、日本初の二酸化炭素排出量ゼロでの運行を実現。2020年9月にはSDGsトレインの東急東横線・田園都市線へ拡大し、2022年4月からは東急線全車両の走行電力を実質100%再生可能エネルギーへ置き換えた。全路線を再エネルギー由来の電力100%にて運行するのは日本初の取り組みであり、脱炭素・循環型社会実現に向けた象徴的なアクションである。

取組評価の要旨	環境への貢献	東急線ではSDGsトレインをはじめとした再エネ100%電力での運行と省エネ車両の活用、沿線生活者へのモーダルシフト提案による環境負荷の低減を図り、脱炭素・循環型社会の実現に貢献するほか、本取り組みによって生活者のSDGs意識や行動変化の醸成を高める。
	社会・経済への貢献	環境をはじめとするSDGs達成に向けて、取り組みに賛同する国・自治体・学校・企業などのパートナーと手を取り合って、生活者へのSDGsアクションの啓発を図っている。
	地域資源の活用	当社グループの交通・不動産・商業・リゾート事業を通じて地域に根付いたリソース（鉄道、学校、商業施設、公園など）を活用して、共創パートナーと共にSDGsに資する取り組みを発信することで東急沿線地域の生活者にSDGs行動の促進を図っている。
	普及・汎用性	SDGsトレインの取り組みを拡大する形で2024年4月から新たにSDGsバスの運行を開始。鉄道利用者だけでなく、ターゲットの違う沿線のバス利用者に対しても情報発信を行っている。
	革新・ユニーク性	東西で協働運行している阪急阪神HDをはじめ一私企業にとどまらず様々なパートナーと共に、公共性の高い鉄道・バスという生活導線上のメディアを通じて情報発信する取り組みは当社グループリソースを最大限に活用したユニークな施策である。
	継続性	SDGsが一般的でなかった2020年からコロナ禍においてもこの取り組みを通じてSDGsの啓発を続けてきた。世の中的にSDGsの認知が高まってきたことを受け、SDGsそのものから具体的なアクションの啓発にシフト。2023年4月にリニューアルし2026年3月末まで運行を継続する。

展望の要旨

2030年の環境目標に向けて、より具体的なSDGsアクションの啓発を行っていくためパートナーと共創しこの取り組みを継続・進化させていく